

山本正さんが求めたもの



田中 均

い手として高い評価を受けた日本人は山本さんしかない。日本だけではなくウオールストリート・ジャーナルなどの米国紙が評伝を報じ、米国議会や外交評議会が相次いで山本さんを追悼する声明を出した。私は外務省時代もそうであったが、とりわけ外務省を退官してからの7年間は極めて密接な関係を持たせていただいた。知的交流のあり方や日本の行方について議論を重ね、多くの国際会議で一緒にした。山本さんが強い使命感を持ち、生涯追い求めたものは何であったか、私なりの総括をしておかなければならない。

山本さんの活動を支えたのは日



画・onyx

知的国際交流に支援を

日本国際交流センター(JCI)理事長の山本正さんが亡くなった。敬愛する先輩、30年来の友人、目的と使命感を共有した同僚であった。山本さんの死から1週間も経たずして世界200人の有識者が一堂に会し、日米欧の三極委員会東京総会が開かれた。三極委員会は1973年の創設より、山本さんが創業者的役割を果たしてきた。デイビッド・ロックフェラーやヘンリー・キッシンジャーといった重鎮の追悼メッセージは、個人的な悼みに満ちていた。

本「市民社会」を強くしなければという強烈な思いだった。国と国との相互理解を深め、関係を強くする目的で国際交流は行われるが、その担い手は政府よりも民間組織の方がやりやすいのではない。政府の人々は時が経てばポストが変わってしまうが、有識者間のネットワークは時間をかけて構

築される。政府間の関係は揺らぐことはあっても、有識者のネットワークは簡単には揺らがない。先日の三極委員会に出席した北米、欧州、アジアの財界人、政治家、元政府高官、学者、ジャーナリストはそれぞれの国で大きな影響力を持つ人たちである。日本が世界第2の経済大国として国際社

会で責任ある立場を占めるうえで、三極委員会での議論は大きな指針となった。さらに、山本さんとJCIは東アジア、欧州、米中などの賢人会議を運営し、議会や若手政治指導者の交流、感染症対策世界基金といったグローバルな課題でも中核的役割を果たしてきた。新興国が大国化の道を歩

む上で、今度は日本が役割を果たさねばならない。三極委員会に新興国を引き込み中国やインド、東南アジア諸国連合(ASEAN)との知的交流を強化しよう。山本さんの熱意は衰えなかった。山本さんの熱い思いとは裏腹に、このようなNGO活動を支える資金は近年激減してきた。政府の資金は民主党政府の「仕分け」作業で、知的活動の直接的効果は薄いと切られていった。経済の低迷で大企業からの寄付も減り、日本での知的活動のために米国の財団から寄付を仰がざるを得ない事態に追い込まれた。なぜ政府は理解してくれないのか、なぜ日本の民間企業は寄付を渋るのか。個々の政治家や財界人は山本さんの呼びかけに理解は示すが、具体的な行動には繋がっていかなかった。

日本が直面しているのは「効率的な公共の構築」とも言うべき課題である。政府の無駄を省き特殊法人改革を行い「小さな政府」を作る。財政・社会福祉の一体改革もそのような方向に沿ったものである。山本さんの「市民社会の強化」の思いも同じである。山本さん亡き後もJCI EのようなNGOが国際知的交流の担い手として役割を果たしていくよう、支援を強化していかねばならない。(たなか・ひとし日本総研国際戦略研究所理事長)